

議会だより

3月定例会

No.43

平成28年4月27日

発行 石川県志賀町議会

ししか



| | ページ |
|----------------------------|-----|
| 安全で安心な学童保育を開始 | 2 |
| 新年度予算審査 | 6 |
| 国勢調査人口への取り組みは (一般質問) | 11 |
| 追跡 あの質問のゆくえ | 19 |
| グループ紹介 民舞勝栄会 | 20 |

たくさんの思い出をありがとう
(堀松小学校開校式)

3月定例会は、3月1日から17日までの17日間の会期で開かれ、町長から提出された平成28年度各会計の予算、27年度補正予算、条例の制定や改正、工事請負契約など議案47件を審議し、いずれも全会一致または賛成多数で可決。請願3件は賛成少数で否決されました。

3月定例会

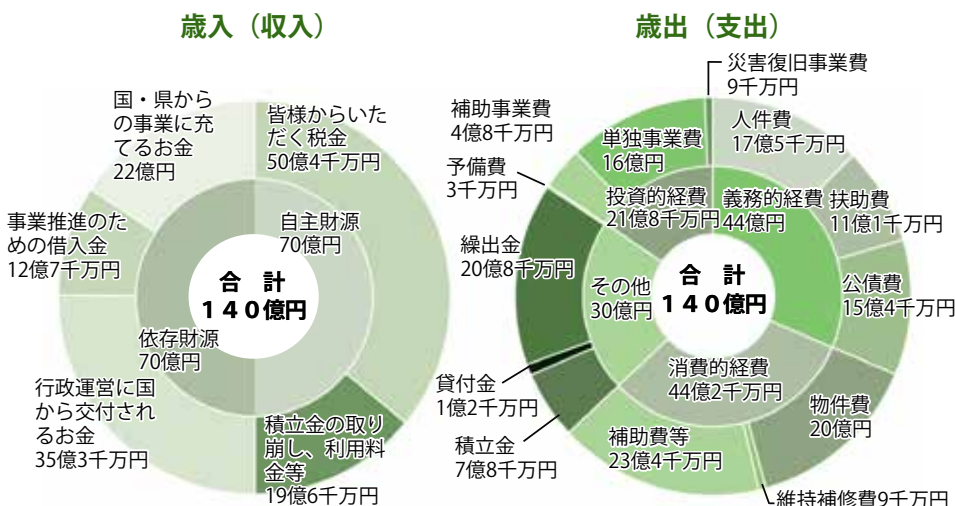


児童の声こだまする志賀放課後児童クラブ

安全で
安心な
学童保育を開始

志賀小学校の開校にあわせ、隣接地に「志賀放課後児童クラブ」を開設しました。また、富来放課後児童クラブについても旧西海小学校から富来小学校内に移転をしました。放課後児童クラブは、帰宅後に家族が不在の小学校1年生から6年生までを対象とし、児童を保護し、健全な育成を図る施設です。

平成28年度一般会計予算の使いみち



【予算の用語解説】

人件費：職員の給与などの経費
 扶助費：社会的弱者に対する公的支援費
 物件費：行政の事務費等
 補助費等：補助金や助成金等
 維持補修費：施設の修繕経費等
 繰出金：他の会計の不足等を補てんするための経費
 予備費：不測の事態に対応する予算
 補助事業費：国の補助金を受けて実施する建設事業
 単独事業費：補助を受けず町だけで実施する建設事業

予算編成方針



小泉勝町長

来るべき新年度は、志賀町創生総合戦略の本格的な実行段階となる新たなステージの年であり、志賀町らしさを活かした地方創生の実現に向けて総合戦略に掲げた施策の具現化に向けた取り組みを推進していくこととし、これまで以上に事業の選択と集中に努めました。

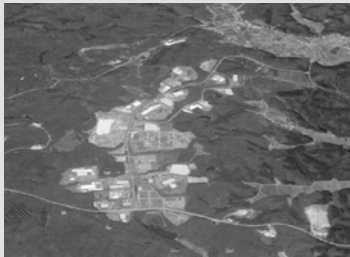
一般会計では、対前年度10億2千万円減の140億円、全会計の予算総額は、対前年度16億9千万円余り減の249億4千5百万円と、地方創生に向けた積極型予算となりました。

安定した雇用を創出する

起業・創業支援事業 300万円
介護職員研修費助成事業 120万円

本町の地域経済の活性化と雇用機会の拡大を目的に、町内で新たに事業をおこす方に対し、必要経費の一部を補助するほか、介護従事者の人材確保と育成を図るため、研修受講料の一部を助成します。

また、企業の本社機能移転の促進や企業誘致を推進するとともに、すでに立地している企業の事業拡大に対する支援を積極的に推進していきます。



安定雇用企業誘致は欠かせない

新しい人の流れをつくる

移住定住促進事業 400万円
地域おこし協力隊事業 667万円



定住対策の切り札「みらいとうぶ団地」

移住・定住を促進し、さらに交流人口を拡大させることが重要であることから、新たに町内全域を対象に新築住宅購入の奨励金や民間賃貸住宅に入居する新婚・子育て世帯に対する家賃の一部助成、空き家リフォーム再生等助成制度を創設し、転入促進を図ります。

また、移住・定住を官民一体で推進します。

結婚・出産・子育ての希望をかなえる

独身男女の出会いサポート支援事業 310万円
子どもインフルエンザ予防接種助成事業 410万円



出会いをサポート

晩婚・未婚化には、独身男女の出会いサポート支援事業に取り組み、子育て支援には、妊娠・出産に起因する疾病にかかる医療費の助成や、子どものインフルエンザ予防接種の助成対象を、18歳まで引き上げ、助成額を増額します。

また、ひとり親家庭等の入学支度金の増額など、より一層の子育ての環境の充実を図ります。

安全な暮らしを守る

地域防災組織育成事業 652万円
消防自動車購入事業 2180万円

自主防災組織のリーダー育成や防災備品の配備を拡充していくほか、消防自動車や消防小型ポンプの更新、防火水槽の新設を推進するなど、地域防災力の向上に努めていきます。

平成28年度各会計の予算

| 区分 | 予算額 |
|-----------|------------|
| 一般会計 | 140億0000万円 |
| 国民健康保険 | 31億1793万円 |
| 後期高齢者医療 | 3億1163万円 |
| 農業集落排水事業 | 4億6068万円 |
| 公共下水道事業 | 7億8051万円 |
| 地域し尿処理施設 | 1億4566万円 |
| 簡易水道事業 | 1368万円 |
| 介護保険 | 28億4957万円 |
| 診療所事業 | 1億6818万円 |
| ケーブルテレビ事業 | 4億4878万円 |
| 水道事業 | 10億2469万円 |
| 富来病院事業 | 16億2347万円 |
| 合計 | 249億4477万円 |

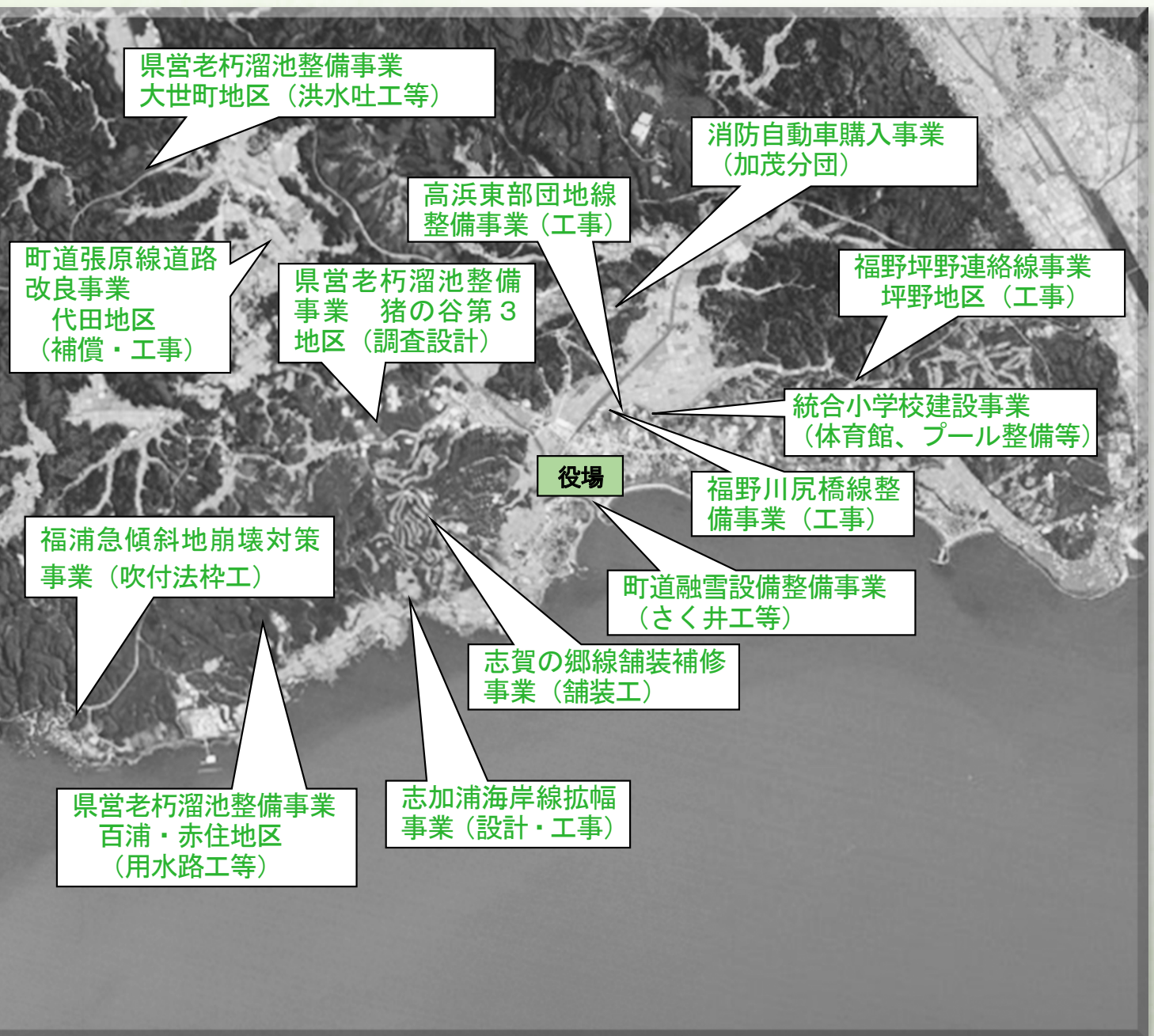
※万円未満四捨五入

小泉町長が入院

3月定例会が始まった矢先の3月3日、小泉町長が体調不良を訴えて緊急入院され、以降の議会は庄田副町長が町長職務代理者となり議会にのぞみました。

主な事業箇所

さを増す中で、町民の皆様に「住んで良かった」、町外の方にはの魅力をさらに引き出すための各種施策に取り組んでいきます。



【ご注意】

この航空写真に記された事業は、平成28年度に実施される主な事業の位置を示したものです。すべての事業位置図ではないため、全町的にわたる事業や小規模な事業は掲載されていませんので、ご了承ください。

平成28年度の

全国の自治体が一斉に地方創生に取り組み、自治体間競争が激し
「住んでみたい」、とあっていただけるまちづくりを目指し、本町



～くみました

12の会計からなる平成28年度の予算について、3月14日、15日の2日間にわたって委員会を開催し、審査をしました。審査の中から、主な質疑内容を報告します。

一般会計

指定管理料はいらないといったのに

質疑 「渤海」の指定管理者は、指定管理料はいらないと発言したにもかかわらず、指定管理料を払っている。町と指定管理者との間でどういう話しになっているのか。

答弁 発言当時は、指定管理を受けて半年も経っていない状況であり、指定管理者にすればゼロ近くまで削減できる自信があったようだ。しかし、平成26年度は、繁忙期に天候不良があり、客足が伸びなかった。指定管理者と話をしたが、発言に対して十分反省しており、27年度は、確実に減額しているのので、さらなる減額に向けて検討するよう伝えた。まだまだ道半ばだが、指定管理料ゼロに向けて

取り組んでいる。



シーサイドヴィラ渤海

富来支所に観光課を設置しては

質疑 現在、観光は商工観光課となっているが、そもそも商工業と観光業は違った分野である。富来地域において、地域資源を活かした交流人口の拡大に向けた取り組みに力を入れると言っているが、観光施策を重点的に行うのなら、富来支所に観光課を置くことはできないか。



役場富来支所

答弁 富来地域は観光資源が豊富であり、観光を主体に考えているが、課を分散して、別庁舎に移す意味はないと思っっている。距離的にも十分対応できると考えている。観光と商工業は結びつく要素が十分あり、観光と商業が一体的になっていくことが必要で、農業にしても観光の分野に入ってくる可能性もある。このため、観光を切り離すのはかえって逆効果で、観光に結びつけていく形のほうがいい。また、人員的にも余裕はない。

松くい虫防除薬の効果薄い

質疑 松くい虫の防除薬は、毎年同じものを使っているため効果が薄い。別の薬剤を選定すべきではないか。



毎年繰り返される松くい虫防除

答弁 県の補助事業には、薬剤が決まっている。このため、町が単独で行う散布についても、補助事業と同じ薬剤を使っている。

県の補助事業で薬剤を変えるのは難しいが、町の事業については中能登総合事務所と協議してみたい。

体育館の人員配置を考えよ

質疑 総合体育館にランニングマシンを更新するが、この機器は専門指導員がいないため、壊れるのが早いのではないかと。管理職員に機器の取り扱いを教え、人員配置を考えよ。



専門的知識を必要とするトレーニング機器

答弁 新しい機器が導入されたら、管理職員にも取り扱いを指導する。人員配置については、今後利用が増えれば検討したい。



新年度予算をよ

特別・企業会計

下水道の接続率向上への対策は

質疑 下水道の接続率を上げるために、どのような対策を考えているのか。

答弁 接続しない方に対してアンケート調査を行ったところ、理由の多くが料金的な問題であった。

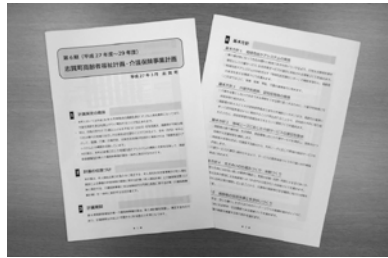
これまでは、回覧板でお願いしてきたが、戸別訪問により接続をお願いするしかない。



整備後速やかに接続し快適な生活を

介護保険料の今後の見通しは

質疑 介護保険料は据え置きとなったが、次期の保険料の見通しはどのようなのか。



第6期介護保険事業計画

答弁 保険料を決める際に今後10年の試算を行うが、仮に基金（預金）を取り崩さない場合は、保険料は8000円ほどに上がることになる。

今期の計画では、介護予防に重点を置いていることから、給付費を少しでも抑制し、保険料の増加を防ぎたいと考えている。あとは、基金を取り崩すかどうかの議論になってくる。

ケーブルテレビの未加入世帯数は

質疑 ケーブルテレビに加入している一般世帯の数は7155世帯で、志賀町の全体世帯数は8000世帯と聞く。残り1000世帯あまりは未加入ということか。

答弁 町の全世帯数は、平成27年の国勢調査では7495世帯であった。その内の7155世帯が加入している。残り約300世帯の中には、はまなす園とますほの里の約150世帯が重複していることもあり、実際の未加入世帯はもっと少ないことになる。



ほとんどの世帯で視聴できる

患者数の減少をどう見込んだか

質疑 患者が大病院に集中する問題が指摘されている中で、国の方針により、まずは地域の病院に診察するような措置がされている。

富来病院では、平成28年度の外来患者数を540人の減と予測しているが、国の方針を見据えた上での減少を見込んでいるのか。

答弁 患者数の減については、27年10月時点までの実績をもとに行ったもので、外来患者数は、対前年度と比較しても若干の減少であるが、入院患者数はかなりの減少が見込まれる。

現在は、その要因について検証中だが、やはり大学病院をはじめ、七尾市の総合病院など、設備の整った大病院へ行く傾向があるようだ。



患者数の減少が病院経営に大きく影響する

妊産婦の医療費を助成

病気の早期発見と適切な医療の確保を促進し、母子保健の向上と福祉の増進を図るため、妊産婦に対し、妊娠、出産に起因する医療にかかる保険診療の自己負担分を助成する条例を制定します。

家庭的保育事業の基準を設ける

児童福祉法の改正にもない、町長の認可を受けた事業者が、家庭的保育事業等を実施することが可能になったため、国の基準に基づき、許可に関する設備や運営基準を町の条例で定めることになりました。

併せて、放課後児童クラブについても、事業にかかる設備や運営に関する基準が町の条例で定められました。

本社機能移転で優遇

県と連携して本町への本社機能の立地促進に取り組むため、本社機能を移転した事業者に対して、工場の建設等に補助金を支出するとともに、固定資産税の軽減を図り、移転企業への優遇を図ります。

工事請負契約の変更

平成27年第3回定例会で議決をした「志賀町文化ホール放射線防護対策工事」について、避難者の安全対策等のための階段手すり、誘導看板、ポンプ室の照明やオイル漏れ警報ランプの追加工事等を行うため、契約金額を238万円増額する変更契約を南建設㈱と締結し、請負総額を1億1891万円とします。

工事の契約

志賀小学校の完成により閉校となった高浜小学校校舎棟の解体撤去工事を行うにあたり、七尾市の㈱千場建設と5832万円で工事請負契約を締結しました。

統合小学校を視察

完成した志賀小学校と隣接する志賀放課後児童クラブを全議員で視察しました。



討論

- ▼「平和安全保障関連法」の廃止を求める意見書の提出を求める請願書
- ▼TPP協定を国会で批准しないことを求める請願
- ▼安全・安心の医療・介護の実現と夜勤改善・大幅増員を求める請願書

- ▼志賀町議会議員等の議員報酬、期末手当及び費用弁償に関する条例の一部改正
- ▼志賀町常勤の特別職の職員の給与に関する条例の一部改正
- ▼平成28年度志賀町一般会計予算

これらに反対！中谷松助議員

議員等の期末手当引き上げは理解を得られず、原発推進団体への補助、血の通わない教育となる学力テスト、情報漏えいの危険のあるマイナンバー制、これらを含む議案には反対する。

これらに賛成！富澤軒康議員

期末手当の引き上げは国に準ずるもので、予算は住民福祉の向上に必要な不可欠であり、遅延なく議決し執行されたいため、これらの議案に賛成する。

これらに反対！戸坂忠寸議員

平和安全法制は、国家と住民生活を守るため、TPPは、我が国の発展上必要であり、医療・介護の改善は、断片的なものではなく総合的議論が必要である。よって請願に反対する。

これらに賛成！中谷松助議員

平和安全保障関連法は、若者を戦場へ送らないよう廃止すべきで、TPPは国会決議違反で、農業に壊滅的打撃を与える。医療・介護現場は厳しく環境改善が必要。よって請願に賛成する。



総務産業建設常任委員会

| | | | |
|------|-------|----|--------|
| 委員長 | 田中 正文 | 委員 | 中谷 松助 |
| 副委員長 | 南 正紀 | | 中谷 健太郎 |
| | | | 稲岡 強 |
| | | | 寺井 隆正 |
| | | | 須磨 一夫 |
| | | | 林 忠計 |
| | | | 戸坂 忠計 |

本社機能の定義は何か

質疑 今回の税の優遇や補助金交付にかかる条例制定で「本社機能を有している施設」の定義は何か。期間経過後の本社機能と従業員数の事実確認など、みせかけの防止策はしているのか。

答弁 「本社機能を有している施設」の定義は、あくまでも戦略的に意思決定権をもつものをいう。例えば、子会社を作つて、本町の社屋を本社であるとしても、ここに意思決定権がない場合は、そうみなされない。また、補助の要件となる従業員数については、名簿をチェックして確認している。それ以後の問合せにも対応してもらっている。補助対象期間後も年2回全ての企業に名簿を提出してもらいチェックしている。

質疑 志賀町いこいの村能登半島施設改修基金条例を改正し、周辺施設の修繕等もこの基金から手当てすることのことだが、周辺施設の管理は、いこいの村能登半島が管理するのか。



改修・修繕に基金を充て維持管理する

答弁 施設の奥にある芝生園地の「志賀の郷ファミリースポーク」、志賀の郷ニュースパーク、志賀の郷ニユースポーツの丘を有する「志賀の郷運動公園施設」を改修するときは、これまで町の一般財源を充ててきたが、今回の条例改正で、基金を取り崩して充てることのできることになり、少しでも町の財源が助かるようになる。

教育民生常任委員会

| | | | |
|------|-------|----|-------|
| 委員長 | 久木 拓栄 | 委員 | 堂下 健一 |
| 副委員長 | 福田 晃悦 | | 南 政造 |
| | | | 下池 敏明 |
| | | | 越後 軒康 |
| | | | 富澤 俊一 |
| | | | 櫻井 |

家庭的保育事業に 空き保育園の利用は



空いた保育園でも家庭的保育が可能に

質疑 家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例を定め、現時点で申し込みはあるか。また、空いている保育所を利用して民間事業所が申請すれば対象となるか。

答弁 申し込みはない。空いている保育所については、他の事業者とのバランスや考慮が必要と考える。保育所は保育事業を目的に建設しているため、その目的以外の利用は認められない。目的に沿った利用であれば可能と考える。決定はあくまで審査を行ってからである。

質疑 志賀町放課後児童クラブの保育条件として、保護者不在の判断は難しいのではないか。就労環境によって養育可能な期間が流動的な場合や、祖父母はいるが養育が困難な場合の判断はどうなのか。

答弁 児童が帰宅しても明らかに保護できる家族等がない場合に限られるが、流動的な場合や養育が困難な場合は認める考えである。

国勢調査人口への取り組みは

総合戦略に取り組み 町長代理

福田 本年2月に発表された平成27年国勢調査速報値では、本町の人口は20434人で、5年前に比べ1782人の減となった。昨年10月に町が策定した「志賀町人口ビジョン」での同時期独自推計値と比較しても大きな差が生じている。将来、予想以上に人口減が加速していくが、今回の調査結果と今後の町の取り組みを問う。



福田 晃悦 議員

町長代理 人口の減少率については、県内で5番目に高い数値となっております、このまま減少が続くと、町民生活に様々な影響を及ぼすことが懸念され、今回の速報結果は、本町にとって大変厳しい状況であると認識している。

志賀町創生総合戦略には、特に働く場の確保、魅力ある企業の誘致を推進し、みらいとうぶ定住促進奨励金や町内全域を対象とした移住定住促進事業などの新しい人の流れをつくる社会減対策と、独身男女の出会いサポートや妊産婦医療費助成事業などの若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶えるといった自然減対策があり、この両面から重点的に取り組んでいく。

2校で学校行事はどうなる

学校行事は計画立てする

教育長

福田 これまで、町内8小学校で毎年の定例行事として行われてきた学校対抗の大会や共同開催の催し物は、平成28年度の志賀小学校統合により、富来小学校とで町内2校となった後には、どうなっていくのか。

教育長 統合により小学校は町内2校となるため、従来の8校対抗戦は開催が困難な状況となる。このため、子ども会主催行事は、協議の結果、相撲大会、女子フットサル大会などの学校対抗戦は廃止とし、高学年の宿泊体験リーダー研修は継続するとの結論に至ったということである。

また、学校主催行事は、教育的観点から、富来小学校との交歓会や交流事業などを活動計画の中に立てていく。学校以外の場では、週末などは公民館活動を含め、子ども達のみならずと学習など地域活性化につながる事業も検討していきたい。

その他の質問

福田 町総合体育館の機器類を中期的計画で整備せよ。

町長代理 計画的に機器更新を図り、競技力向上と町民の健康増進に寄与していきたいと考えている。



4月6日に志賀小学校が開校



寺井 強 議員

増穂浦海岸を活用せよ

交流人口の拡大に取り組む 町長代理

寺井 当地固有の貴重な資源である増穂浦海岸を、そこに寄せる貝ともにも最大限に活用することで、効果的な交流人口拡大につなげてはどうかと思うが、どのように考えているか。

増穂浦海岸では、海流の影響からか一部に浸食が進み、海岸線の形状も変化している実態があるが、本町の町花ハマナスやハマユウといった海浜植物の生息地としても知られており、風景観賞のみならず生態調査や研究対象といった交流人口も創出し得る資源である。その意味においても積極的な海岸保全の取り組みも必要ではないかと思うがどうか。

町長代理 増穂浦海岸は、本町の観光資源であるとともに、後世に残していかなければならない大切な財産でもあると考えている。

町では、この増穂浦海岸に打ち寄せる美しい小

貝を観光資源として活用していくため、昨年12月に、さくら貝のペンダントやブローチ、小貝を使った万華鏡を本町の優良特産品に推奨した。本年1月には、東京ドームで行われた、ふるさと祭りイン東京において、これをPRしてきたところである。

増穂浦海岸やさくら貝伝説などを活かすため、さくら貝のアクセサリ作り体験を含めた旅行商品の創設や土産品などの開発を行うこと、また、世界一長いベンチをメイソン会場とした新たなイベントの企画、さらには、自然環境を活かした体験プログラムの掘り起こしなど、滞在型観光に主眼を置き、交流人口の拡大に向けた取り組みを推進していきたいと考えている。

増穂浦の海岸保全については、砂浜の浸食が年々進行している状況にあり、抜本的な対策が必要なため、管理者である

県には、これまでも要望してきたが、先般、浸食防止対策工事の実施を直接要望してきた。今後とも早期に実施してもらえるよう強く要望していきたい。



貴重な資源である増穂浦海岸

保育士確保に町はどうする

処遇改善を図っていく 町長代理

南政 町が昨年実施した平成28年度の保育士の新規職員採用試験では、4人の採用予定のところ、受験者は4人で、3人が採用となったと聞く。過去に採用試験で採用予定者が定員に満たないことはあったのか。この状況をどう考えるのか。

町長代理 過去の採用試験で、採用予定者数に達しなかったことはない。公立保育園の運営については、平成28年度当初は、嘱託保育士や保育士退職者を臨時職員として雇用することにより、支障を来すことはないと考えているが、嘱託保育士は、責任の重さに比べ賃金が低い、雇用形態が不安といった理由から、離職が増えている。このため、国家資格である保育士にふさわしい賃金を保障するため、28年度から賃金を大幅に改定したいと考えている。

また、今後、正規保育士の退職にあわせ、必要最小限の保育士を採用していく必要があるが、正規保育士の採用年齢の引き上げについても検討し、処遇改善を図っていく。



南 政夫 議員

コンベンションを誘致せよ

誘致に努める

町長代理



志賀町文化ホール

南政 町文化ホールや富来活性化センター、あるいは大型宿泊施設等へのコンベンション（大規模な会議等）誘致ができれば、賑わい交流の拡大が図られると思う。県や他の自治体と連携して誘致できないか。

町長代理 本町が加盟している石川県コンベンション推進協議会で情報発信などを行い、誘致活動を行っている。

本町には、コンベンション誘致に適当な施設として、志賀町文化ホール、富来活性化センター、志賀の郷リゾートにある大型宿泊施設などが考えられるが、コンベンションには様々な形態がある中で、大規模なコンベンションの受け入れは困難だと思っているが、本町の施設の規模に応じた誘致は可能と思っている。当協議会と連携し、誘致に努めていきたい。



堂下 健一 議員

介護に地域格差は生じないか

格差がないよう努める

町長代理



格差のないサービスを提供する

堂下 医療介護総合推進法により、訪問介護と通所介護が町主体の事業に移行されることで、サービスに地域格差が生じるのではないかと心配がでてくるが。

町長代理 本町では、要支援1と2に認定された方や認定されるおそれのある高齢者の支援体制を確立するため、区長会や老人クラブなど住民代表の方々や介護サービス事業者で組織する志賀町生活支援体制整備協議会と実務者による部会を立ち上げ、本町における現状と課題を検討している。

協議会では、訪問介護サービスの利用者の多くが掃除や買い物、調理といった専門職でなくても提供可能なサービスを求めている人が多いと報告されており、平成28年度は、専門職以外の担い手を地域で見つけ出し、地域の実情に応じた施策を検討する中で、格差が生じないように努めている。

また、通所介護サービスで、すでにサービスを受けている利用者は、事業移行後もサービスを提供し続けることが可能である。

奨学金の返済実態は

相談に対応する 教育長

堂下 大学生の奨学金返済が大きな社会問題となっているが、志賀町での奨学生の実態はどうなのか。

教育長 志賀町奨学金制度は、平成2年度の開始から、延べ1135人に貸し付けをしており、本年度の貸付者は20人、返還者は58人となっている。返還が遅れ気味の人は、現在5人いるが、返還が滞った際には、本人や保護者と面談しながら、返還の便宜を図っている。国や県の奨学金奨学生のの実態については、把握していないが、今のところ、返済に対する困りごとと相談はない状況である。相談があれば真摯に対応していきたい。

その他の質問

堂下 高山右近がカトリックの「福者」として認定されるという報道があった。聖地めぐりとして、多くの関係者や観光客が来る可能性は大きく、受け入れ態勢は万全か。

町長代理 高山右近が福者になることで、巡礼地を巡るツアーなどで本町を訪れていただければ、交流人口の拡大、地域の活性化につながるものと考えている。

今後、観光パンフレット等を製作する際には、福者となった高山右近について、より詳しく掲載するなど、情報発信等に努めていきたいと考えている。

協議会への補助は妥当か

重要で妥当である

環境安全課長

中谷 総会や広報誌で堂々と原発の早期再稼働を訴え、町民を対象に原発の見学会などを開いている任意団体「志賀原子力発電所環境安全対策協議会」に、原発再稼働の賛否が町民の間で二分するなかにもかかわらず、実質的な原発推進団体に補助金を出し続けるのは町民の理解を得る妥当なものか。



中谷 松助 議員

環境安全課長 原子力発電所が立地している本町では、団体を対象とした発電所の見学会や勉強会のほか、原子力に関するチラシの町内配付などを通して、広く町民に原子力や環境保全等の知識の普及を図り、発電所の現状や最新の知見など、わかりやすく正確な情報提供を継続して行っていくことは大変重要なことである。

よって、町の補助金支出は妥当と考えている。



子どもの医療費窓口無料化を

導入の考えはない

住民課長

中谷 「子どもの医療費窓口無料化を広げれば、医療費がかさむ」というが、逆に、早期受診・診断が重症化を防ぎ、医療費抑制効果が出ているという調査がある。また、県内の大病院をはじめ、ほとんどの医療機関で対応するようになった。羽咋市も前向き検討ということですが、ますます窓口無料化が進んでいる。本町でも実施する考えはないか。

住民課長 窓口の無料化は医療費の抑制に逆行する。多額の事務委託料の費用がかかることや、県内すべての病院等が対応していないこともあり、親の利便性が100パーセント確保されていないことから、本町としては、導入をする考えはない。

その他の質問

中谷 スクールバスの運行管理は万全か。

町長代理 安全運行の徹底を指導、要請する。

中谷 富来病院小児科の診療を週3回にせよ。

富来病院事務長 医師不足で週2回となった。

中谷 町嘱託職員の待遇改善を図れ。

総務課長 職員給与に改正があれば賃金は上がる。

中谷 消えたセンターラインを早急に整備せよ。

まち整備課長 順次整備していく。

中谷 住宅リフォーム助成をせよ。

まち整備課長 助成の考えはない。

移住希望者の受入れ体制は

一元対応を実施する 町長代理



稲岡健太郎 議員

稲岡 増加してきている移住・定住希望者にとって、地方自治体は心強い移住サポーターである。移住・定住に関する幅広いニーズに対応するためにも、専用の窓口、専門の相談員を設置すべき。賃貸物件の紹介や体験移住、あるいは就業支援、就農支援、地域活動支援などの事業も必要である。

町長代理 専用相談窓口や相談員の設置は、新年度から企画財政課内に設置し、一元的な対応を実施していく。

移住体験は、官民協働の移住・定住・交流促進事業で、体験用住宅を町で借り上げ、希望者に貸し出す予定である。

就業、就農支援は、能登中核工業団地の企業誘致による雇用創出や、新たな起業・創業支援制度の充実、新規就農者への給付金支給や、農業インターンシップ制度の活用など、移住希望者に一元的に情報を提供していく。

スクールバス委託の事前審査は

国で審査が行われている

町長代理

稲岡 4月に開校する志賀小学校では、スクールバスが初めて運行する地域も多い。地域の皆様から不安の声もよく聞かれますが、委託業者の事前審査等は、どのように行われているのか。

町長代理 志賀小学校のスクールバス運行管理業務については、一般貸切旅客自動車運送事業の許可を有する町内の2つのバス事業者と委託契約を結んでいる。

バス事業者の事前審査等については、町には法的権限はないが、国で厳正な審査が行われ、許可されたものと思っ

ている。町では、安全対策に万全を期すべく、現在、4月からの本格運行に向け運行ルートの試行運転を実施しており、今後とも事業者に対し、関係法令を順守し、適正な運行管理のもとで、安全運行の徹底に努めていくよう指導、要請をしていきたい。



子どもは地域の宝

原子力発電所対策特別委員会では、2月1日から3日までの間、全国で初めて再稼働した鹿児島県薩摩川内市の川内原子力発電所を視察するとともに、薩摩川内市議会を訪問し、意見交換会を行いました。

また、再生可能エネルギー関連施設等を整備した福岡県北九州市の次世代エネルギーパークも視察しました。

川内原発の再稼働を調査 原子力発電所対策特別委員会

川内原子力発電所



発電所構内を視察し説明を受ける

本発電所は、東日本大震災以降約4年間の停止期間を経て、1号機が昨年8月に、2号機が同年10月に発電を再開しました。現地では、緊急時対策棟をはじめ、海水ポンプエリアの防水対策、冷却

手段と電源供給手段の資材等を確認しました。

構内には新規制基準に適合するために、地震や津波、竜巻等の災害などあらゆる状況を想定し、二重三重の対策が施されており、また、万が一災害が起こった場合でも確実に対応できるよう、ハード整備だけでなくソフト面においても万全な対策が講じられています。

福島事故以降の重大事故等への対応訓練については、500回を超え、宿直体制についても16人から52人へと増員しているとのこと。改めて、新規制基準の厳しさと、それに適合するための膨

薩摩川内市議会



先進地の議会との意見交換

大な事業であることが理解できませんでした。志賀原子力発電所の安全対策についても、十分な措置が図られるよう、今後の動きを注視していく必要があると再認識しました。

薩摩川内市議会では、

原子力発電所対策調査特別委員会における原発再稼働に至るまでの調査や審査の状況について意見交換を行いました。当市議会からの主な意見は、次のとおりです。
①再稼働に至るまでの審

査では、大勢の反対派が詰めかけ、各議員宅には反対を促す意見が多数寄せられたが、こういった声はしっかりと受け止めるべきである。
②再稼働に際して最も重要なのは、電力会社の姿勢であり、いかに信頼されるかである。我々は、九州電力(株)の意識改革を図るため、今後の安全対策等についても厳しく要望していきたい。
③志賀町議会でも、原子力規制委員会の審査会合を傍聴したほうがいい。審査会合に臨む電力会社の姿勢を見ることができるので参考になる。

北九州市 次世代エネルギーパーク

エネルギーパークでは、太陽光、風力等の自然エネルギー、バイオマスエネルギー、企業間のエネルギー融通の取り組みなど、様々なエネルギー供給・活用のあり方を総合的に知ることができそうです。

原子力発電に関わる課題が多い中、次世代エネルギーをいち早く研究し、未来のエネルギー問題のあり方に対し、多くの問題解決に向けた取り組みをしていることは大いに評価できます。



海岸沿いに10基が並ぶ風力発電

議会改革内部研修 その2

内部研修について

前号から掲載をはじめました議会運営委員会の「議会改革内部研修」の各項目について、今回はその2として、項目⑤～⑧を報告します。

⑤地方自治法第100条第12項の協議の場の定義

平成20年の地方自治法の改正により、町議会の会議規則の中に「協議または調整を行うための場」として会議名を入れれば、この会議は、公式の会議として位置づけられることになり、本会議や委員会では取り組むことのできない事柄への対応が可能になります。

現在、当議会にはその該当会議として「全員協議会」しかありませんが、必要により「正副委員長会議」や「執行部会議」などが想定され、これらを設置することで、幅広い議論や協議が行うことができることになり、議会の活性化が図られます。

⑥議会報告会の開催

議員が地域に出向き、直接、町民に対して政策提言や委員会など議会活動の状況を報告・説明し、町政に関する情報を提供するとともに、議会活動に対する批判や意見、町政に対する提言などを聴く貴重な機会として実施するものです。住民との交流を通して、議会の機能を高め、活力ある発展を目指すことを目的としています。

⑦委員会の再編

議会に提案された議案などを全員で審査することは時間的、物理的に困難であるため、ほとんどの地方議会では、複数の委員会に分散して審査を任せることが行われており、これを委員会付託と呼びます。

委員会は、それぞれの分野を担当し、議案審査のほか、町政の課題等についても調査を行います。多種多様に行政課題が山積する昨今において、委員会のあり方を検討し、再編に向けた取り組みが急がれます。

⑧政務活動費

法律には、「議会の議員の調査研究に資するため必要な経費の一部として、その議会における会派又は議員に対し、政務活動費を交付することができる。」と定義されていますが、当議会には適用されていません。より積極的な議員活動を行うためにも必要があれば創設すべき制度であります。



追跡

あの質問のゆくえ

一般質問の提言などがその後どうなったのかお知らせします。

質問

空いた公共施設の 利活用を図れ

平成26年3月定例会

町内には空いた公共施設が増えてくるが、その利活用について何か考えているか。

町長答弁

施設を集約していきたい

空き施設の利活用を検討していく中で、分散している生涯学習施設を1か所に集約する形での調整を優先していきたい。

どうなった

公共施設の一部を 集約します

空き施設の有効活用のため、平成28年度に「公の施設の見直し方針」に基づき、現在の熊野工芸工房（草木染工房）、荒木ヶ丘ウッドスタジオ（陶芸工房）を旧福浦小学校へ移転し、施設を集約化を図ります。このため、旧福浦小学校の改修工事を実施するとともに、移転に向けた作業を進めていきます。

質問

ふるさと納税に 積極的に取り組み

平成27年3月定例会

ふるさと納税は、寄付を受ける自治体は歳入が増え、返礼品が増えれば地元生産者にも活力が生まれ、地場産業の振興になる。積極的に取り組んでもらいたい。

町長答弁

前向きに取り組んでいく

町優良特産品をふるさと納税の返礼品とすることも考慮し、町の特産品のPRや販路拡大など、地域活性化の一助となるよう前向きに取り組んでいきたい。

どうなった

ふるさと納税を 推進します

平成28年度にインターネット上で「ふるさと納税ポータルサイト」を開設するとともに、電子収納を利用した納税推進を図ります。

また、志賀町優良特産品推奨制度に基づく特産品をふるさと納税の返礼品として活用し、町のPRや販路拡大につなげていきます。

文化の向上に貢献したい

踊りを通して地域文化の向上に取り組む民舞勝栄会の皆さんを訪ね、お話をお聞きました。

シリーズグループ紹介②②

民舞勝栄会



会主 村上 栄美さん

◆発足の経緯は

40年以上も前から富来公民館の民舞教室として発足していたのですが、私の師匠で羽咋の「民舞勝美会」の会主でもある勝美先生より名前をいただき、平成13年から現在の名称となりました。

◆メンバー構成は

富来地域の踊りの大好きな女性達10人で活動しています。以前はもっと大勢加入していたのです

が、年齢と共に退会したり、仕事の都合や家庭の都合等で、常時活動できる人数が限定されており、非常に残念に思っています。



◆普段はどのような活動をしていますか

毎週月曜日の午後7時半から9時半まで、富来活性化センター中ホールで練習しています。各地の民謡や地元につながる民謡を中心に、歌謡舞踊も

取り入れながら、踊りの練習をしています。

◆これまでの活動など

町祭の「西能登やつちや祭り」や「大漁起舟祭」に出演しました。毎年、富来民謡保存会との共催で民謡・民舞の発表会を開催しています。その他、敬老会出演や老健施設慰問などで、踊りを披露しています。



◆目標は

今後も民謡民舞の技術習得に努め、会員相互の親睦を図りながら、地域文化の向上に貢献できればと思っています。そのためにも、会員の加入と活動の場の増加に努力していきたいと思えます。歌に合わせて体を動かすことは健康にいいですよ。一緒に踊りませんか。見学にお越しください。



楽しく踊るのが元気の秘訣です

発行責任者
議長 越後 敏明

議会広報特別委員会

委員長 稲岡健太郎

副委員長 寺井 晃悦

委員 福田 正紀

委員 南 政夫

委員 富澤 軒康